

平成29年度 発達障がい児者総合支援事業の予算要求状況

資料3

発達障がい児者支援プランの方向性	事業名	H29主な事業内容	H29当初予算	
			要求額	一般財源
早期発見から早期発達支援へ	1. 発達障がい早期気づき支援事業		1,444	562
	(1) 乳幼児健診体制整備事業		588	134
	① 保健師研修	乳幼児健診において、発達障がいの早期の気づきや早期療育へのつなぎ力を強化するため、市町村における自主的な取組を支援するための研修を実施する。	268	134
	② ゲイズファインダー運用保守	ゲイズファインダーの保守を行う。	320	0
	(2) 気づき支援人材養成事業		856	428
	幼稚園教諭・保育士研修	幼稚園や保育所において、発達障がいの早期の気づきや療育へのつなぎ力を強化するとともに、発達障がいの可能性のある子どもへの対応力を高め、適切に支援や配慮が行えるようにするため、幼稚園教諭や保育士等に対する実践的な研修を実施する。	856	428
学齢期の支援の充実	2. 発達障がいのある子どもへの支援プロジェクト		132,274	129,880
	(1) 学校経営構築研究開発事業	発達障がい等支援を必要とする小・中学校等の児童生徒に対する支援体制充実のための組織強化に必要なノウハウや、効果的な学校運営の在り方について調査研究を行う。	2,394	0
	(2) 障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒と障がいのない生徒が「ともに学びともに育つ」教育の推進のため、教育環境の整備を行う。	118,275	118,275
	(3) 高等学校支援教育力充実事業	知的障がいや発達障がいのある生徒が在籍する高校に対し、校内支援体制や仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校等から指定した支援教育サポート校4校が、訪問・来校相談することにより、高校における支援教育力の充実を図る。	11,605	11,605
成人期の支援の充実	3. 発達障害者の雇用・職場定着支援の充実		7,290	7,290
	雇用・職場定着への支援	・発達障がい者を含む精神障がいのある従業員のセルフコントロールを、企業がサポートするための雇用管理手法の普及、啓発を行う。 ・発達障がい者を含む精神障がい者の職場定着を促進するための企業の従業員を職場内のサポーターとして養成する。	7,290	7,290
家族に対する支援	4. パARENTサポート事業		5,101	2,551
	(1) パARENT・トレーニング推進事業	市町村や児童発達支援センター等におけるパARENT・トレーニングの実施を推進するため、インストラクターの養成等により市町村支援を行う。	2,921	1,461
	(2) パARENT・メンター事業	パARENT・メンターのスキルアップを目的とした研修を実施するとともに、府内でパARENT・メンターの活用を行う。	2,180	1,090
相談支援の充実 成人期の支援の充実 発達支援体制の充実 成人期の支援の充実 医療機関の確保等	5. 発達障がい児者地域支援体制整備事業		45,541	36,713
	(1) 発達障がい者地域支援マネージャー事業	市町村における発達障がい児者支援体制を整備するため、「地域支援マネージャー」が、体制整備に向けた相談・助言等を行うとともに、困難ケースに係るコンサルテーション、市町村内事業所への研修等を実施する。	12,510	6,255
	(2) 障がい児通所支援事業者育成事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、障がい児通所支援事業所に対する機関支援や研修、市町村内のネットワークづくりの支援等を行う。	27,884	27,884
	(3) 就労移行のためのアセスメントプロフィール(TTAP)普及事業	発達障がい者の就労のためのアセスメントに焦点を当てたTEACCH移行アセスメント(TTAP)の普及促進を図る。	526	263
	(4) 発達障がい専門医師養成事業	発達障がいの確定診断が可能な医療機関の拡充を図るため、小児科医、精神科医を対象とした専門医師養成研修を実施する。	4,621	2,311
相談支援の充実	6. 発達障がい者支援センター事業	発達障がい者支援を総合的に行う拠点として、専門的な相談支援や関係機関への情報提供、連絡協議会の開催等を行う。	33,514	16,757
	7. 発達障がい児者支援体制整備検討部会	府域の発達障がい児者支援体制整備の検討のため、部会及びワーキングを運営する。	930	930
	総計		226,094	194,683